

事業番号	02 02 10	事業改善シート (27年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	ふるさとテレワーク市町村共同利用システム整備事業費			担当課	部局	企画振興部	
					課・室	情報政策課	
総合5か年計画	プロジェクト	7 活動人口増加プロジェクト			E-mail	<a href="mailto:jocho@pref.nagano.lg.jp">jocho@pref.nagano.lg.jp</a>	
	施策の総合的展開	2-1 魅力ある地域の創造と発信 5 移住・交流の推進			実施期間	H27 ~ H27	

### 1 事業の概要

目指す姿	都市部の仕事をそのまま地方で行う「ふるさとテレワーク」を推進し、首都圏の一極集中を是正し、都市部から地方へ人と仕事の流れを生み出し、元気で豊かな地方創生を実現する。				
現状 (予算編成時)	都市部から県内へ人と仕事を誘致するため、市町村が共通利用できる「ふるさとテレワーク」のシステム基盤の構築と普及展開が必要である。 なお、「地方のポテンシャルを引き出すテレワークやWi-Fi等の活用に関する研究会」報告書(H27.5.12)に基づき、総務省が公募した「ふるさとテレワーク推進のための地域実証事業」に、県、塩尻市、富士見町、王滝村等14団体による共同提案が採択されている。				
県が関与する理由	県でなければ実施不可(その他)	【左記の説明、根拠法令等】 市町村、企業、大学、研究機関等と連携した「ふるさとテレワーク」を全県へ普及展開を図るため、県が主体的に取り組む必要がある。			
成果目標・事業内容	① 成果目標(H27)				
	○テレワーカー数 H27年度 29人 (設定理由:平成27年度に「ふるさとテレワーク」に取り組む市町村(塩尻市、富士見町、信濃町、王滝村)における目標人数の合計)				
	② 事業内容 (単位:千円)				
	項目	実施方法	H27事業実績		H28
			(当初)	(決算)	(当初)
	ふるさとテレワークシステム構築	委託	0	27,250	-
		合計	0	27,250	0

事業コスト	区分(単位:千円)	25年度	26年度	27年度	28年度
	前年度繰越				
	当初予算				
	補正予算			27,250	
	合計(A)	0	0	27,250	0
	一般財源				
	県債				
	国庫支出金			27,250	
	その他	0	0	0	0
	決算額(B)			27,250	
概算人件費	職員数(人)			0.20	
	概算人件費(C)	0	0	1,655	0
	概算事業費(B(A)+C)	0	0	28,905	0

成果目標の達成状況					
項目	H26末(実績)	H27			H28
		目標	成果	達成状況	目標
テレワーカー数	0人	29人	56人	達成	-

目標に対する成果の状況	構築したシステムの活用等により、目標を上回るテレワーカー(短期滞在を含む。)の誘致が図られており、今後も増加が期待できる。
-------------	---

### 2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input checked="" type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施 本事業は平成27年度で終了し、今後は、信州ふるさとテレワーク推進協議会(H28.2.18設置)により、テレワークシステムの利活用の推進、都市部へのPR等を実施し、テレワークの普及展開を図る。
--------------------	--